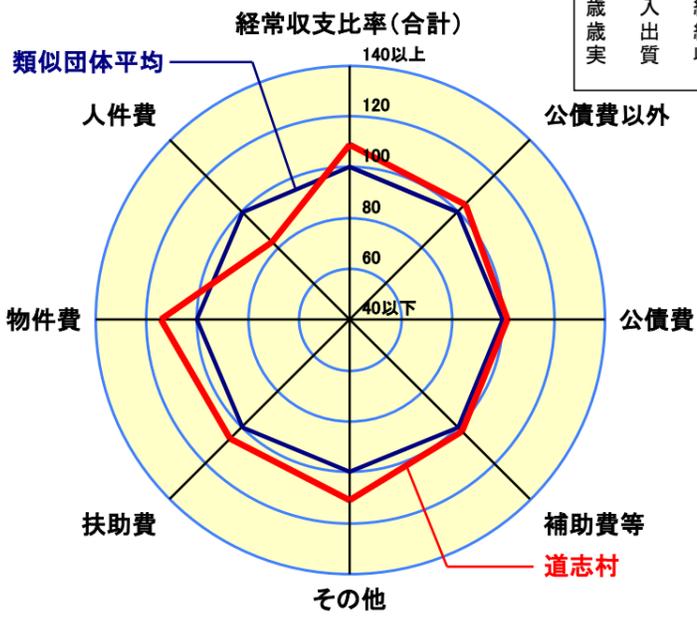
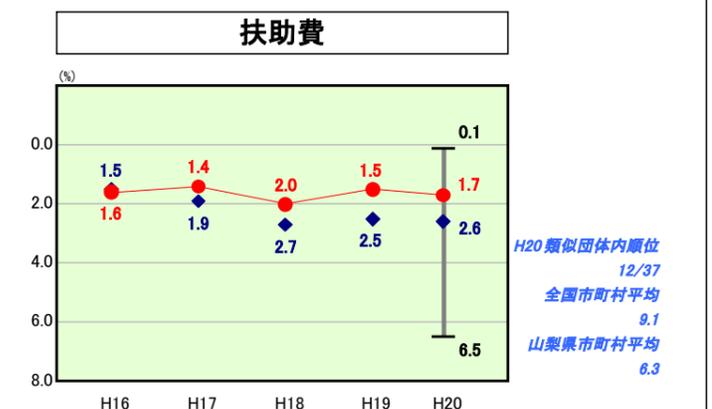
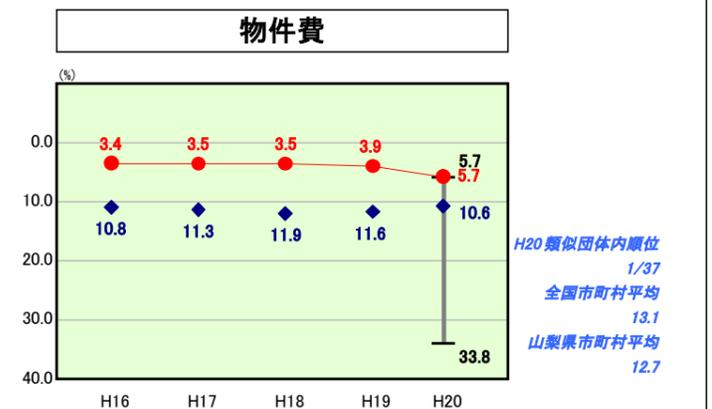
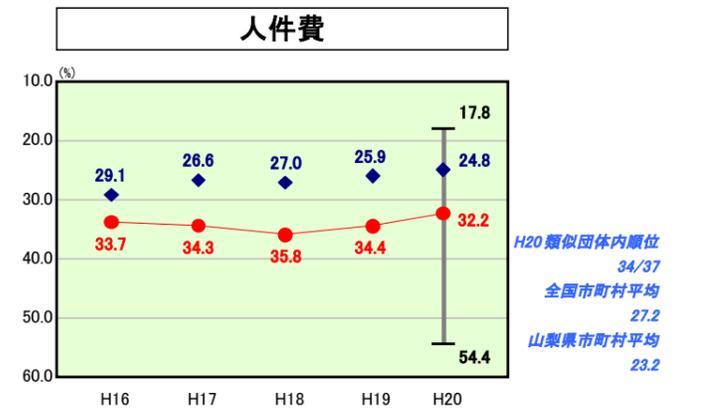
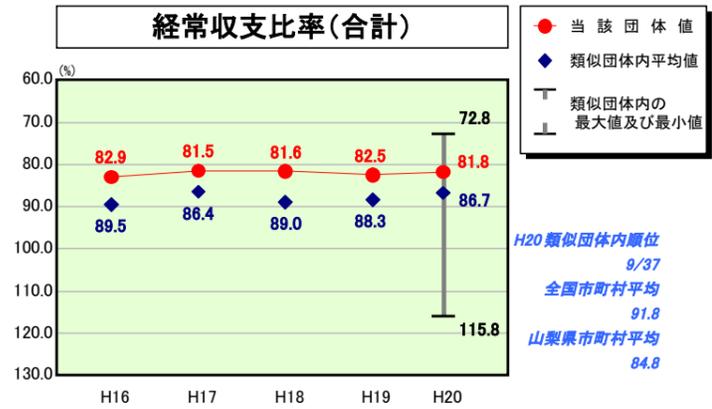


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,992人(H21.3.31現在)
面積	79.57km ²
標準財政規模	1,070,584千円
歳入総額	2,337,044千円
歳出総額	2,237,233千円
実質収支	99,811千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】: 人件費に係るものは、平成20年度において32.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは観光施設の運営を直営で行っていることと、早期退職者に係る退職手当組合負担金の増が要因である。観光施設の運営については民間でも実施可能のため、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めている。また、早期退職者制度による退職、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通して人件費の削減に努める。

【物件費】: 物件費に係る経常収支比率が低いのは、観光施設の物件費が特定財源で賄われているためと、過去からの行財政改革による物件費の抑制によるものである。今後も更なる行政改革を行い物件費の抑制に努める。

【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。

【補助費等】: 補助費等に係る経常収支比率が低いのは、村が出資する法人、各種団体等への補助金の審査を毎年度行っているのが要因である。今後も補助事業の審査を行なうことにより、適正な事業のみに補助金の交付を行う。

【公債費】: 公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を39%下回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後も普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。

【その他】: 扶助費に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰入金等の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備事業が完成することにより、維持管理経費としての繰入金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。

【普通建設事業費】: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が状況類似団体平均を大幅に上回っているのは、防災行政無線のデジタル化等による生活基盤の整備を行ったためである。

